

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月18日

上場会社名 株式会社 平和堂

コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 内田 則孝

四半期報告書提出予定日 平成21年7月1日

TEL 0749-23-3111

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	95,023	—	2,040	—	2,001	—	804	—
21年2月期第1四半期	100,740	△0.4	2,560	△11.8	2,466	△12.2	791	△41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	14.35	13.43
21年2月期第1四半期	14.13	13.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	274,452	101,434	36.4	1,781.11
21年2月期	271,981	100,836	36.5	1,771.77

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 99,793百万円 21年2月期 99,271百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	200,000	△2.6	4,000	△27.9	3,900	△29.7	3,000	29.0	53.54
通期	405,000	△1.8	10,500	△13.2	10,500	△13.9	6,000	14.6	107.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 58,546,470株 21年2月期 58,546,470株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 2,517,496株 21年2月期 2,517,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 56,029,179株 21年2月期第1四半期 56,043,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日）におけるわが国経済は、昨年
の急速な景気後退から、雇用環境や個人消費については、さらに冷え込んだまま推移いたしました。

当小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層顕著となる中、低価格志向での販売競争に
よる収益悪化や引き続きの競争激化で経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループ中核企業である「株式会社平和堂」は“「お客様のために ご奉
仕を最大に 経費、値下・ロスは最小に」明るく前向きに取り組もう”の年度スローガンを推進しお客
様の支持向上と、業務全般の改革に取り組んでおります。

販売効率の向上については、近江八幡店（滋賀県近江八幡市）、アル・プラザ富山（富山県富山市）
の売場改装を実施しました。販売面におきましては、衣料品では高品質で価格を抑えたベーシック商品
「良品安価」の開発、販売を行ないました。食品・日用消耗品ではチラシ商品価格の引き下げやEDL
P商品の品目数を増やし、価格競争力を強化しました。また、定額給付金支給の時期に合せた値引き金
券セールや下取りセール等により集客の向上を図りました。しかしながら、衣料品の販売低迷やブラン
ド輸入品売場の縮小撤退の影響もあり売上高は前年を下回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益950億23百万円、営業利益20億40百万円、
経常利益20億1百万円、四半期純利益は8億4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や土地の増加等により、前連結会計年度末に
比べて2,470百万円増加し274,452百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,872百万円増加し173,018百万円とな
りました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて597百万円増加し101,434百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,385百万円と
なりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,944百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期
純利益が1,911百万円、減価償却費が2,496百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が
1,758百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,028百万円となりました。主な内訳は有形及び無形固定資産の取
得による支出が3,603百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は727百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額が840百
万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値は、平成21年4月2日公表時より変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に34百万円計上され、またリース債務が流動負債「その他」に7百万円、固定負債「その他」に26百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元法による低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,395	9,916
受取手形及び売掛金	5,436	5,989
有価証券	0	0
商品及び製品	19,973	19,668
原材料及び貯蔵品	173	181
その他	9,975	10,028
貸倒引当金	△458	△357
流動資産合計	46,497	45,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,464	86,785
土地	83,214	82,575
その他	6,725	6,301
有形固定資産合計	176,404	175,662
無形固定資産		
のれん	94	110
借地権	5,503	5,288
その他	1,033	928
無形固定資産合計	6,632	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,118	4,102
敷金及び保証金	29,505	30,050
その他	11,689	10,804
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	44,905	44,549
固定資産合計	227,942	226,539
繰延資産		
社債発行費	13	14
繰延資産合計	13	14
資産合計	274,452	271,981

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,226	26,237
短期借入金	33,851	33,451
未払法人税等	1,557	1,854
賞与引当金	2,539	1,314
ポイント引当金	6,178	6,263
利息返還損失引当金	84	84
その他	31,946	32,177
流動負債合計	103,384	101,383
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	37,275	37,248
退職給付引当金	7,981	7,800
役員退職慰労引当金	64	121
受入敷金保証金	11,954	11,960
その他	2,358	2,629
固定負債合計	69,633	69,761
負債合計	173,018	171,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	72,361	72,398
自己株式	△4,379	△4,378
株主資本合計	98,614	98,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	682
為替換算調整勘定	501	△61
評価・換算差額等合計	1,179	620
少数株主持分	1,640	1,565
純資産合計	101,434	100,836
負債純資産合計	274,452	271,981

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	88,832
売上原価	63,333
売上総利益	25,498
営業収入	6,190
営業総利益	31,689
販売費及び一般管理費	29,648
営業利益	2,040
営業外収益	
受取利息	87
その他	147
営業外収益合計	235
営業外費用	
支払利息	217
その他	57
営業外費用合計	274
経常利益	2,001
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	22
その他	0
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	101
その他	10
特別損失合計	112
税金等調整前四半期純利益	1,911
法人税、住民税及び事業税	1,496
法人税等調整額	△473
法人税等合計	1,022
少数株主利益	84
四半期純利益	804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,911
減価償却費	2,496
のれん償却額	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180
受取利息	△87
支払利息	217
固定資産除却損	101
売上債権の増減額(△は増加)	574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271
仕入債務の増減額(△は減少)	816
預り金の増減額(△は減少)	△258
その他	2,106
小計	7,801
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	△215
法人税等の支払額	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,603
長期前払費用の取得による支出	△94
敷金及び保証金の差入による支出	△53
敷金及び保証金の回収による収入	609
その他	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	758
長期借入れによる収入	2,820
長期借入金の返済による支出	△3,151
配当金の支払額	△840
自己株式の取得による支出	△0
その他	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	9,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,385

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結第1四半期会計期間 (平成20年2月21日 平成20年5月20日)
	金額
I 売上高	93,656
II 売上原価	66,367
売上総利益	27,288
III 営業収入	7,083
IV 販売費及び一般管理費	31,812
営業利益	2,560
V 営業外収益	194
VI 営業外費用	288
経常利益	2,466
VII 特別利益	17
VIII 特別損失	803
税金等調整前四半期純利益	1,680
税金費用	826
少数株主利益	62
四半期(当期)純利益	791